



## 2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月8日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス  
 コード番号 4812 URL <https://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 名和 亮一

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 上原 伸夫

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 2019年3月22日 配当支払開始予定日

2019年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	91,024	9.1	8,239	50.1	8,197	45.3	5,187	16.9
2017年12月期	83,423	4.6	5,489	15.4	5,642	15.8	4,438	3.1

(注) 包括利益 2018年12月期 4,969百万円 (9.4%) 2017年12月期 4,542百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	159.22		10.5	10.8	9.1
2017年12月期	136.24		9.6	8.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 59百万円 2017年12月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	80,273	50,966	63.5	1,563.28
2017年12月期	72,003	47,800	66.3	1,466.16

(参考) 自己資本 2018年12月期 50,935百万円 2017年12月期 47,771百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	9,319	3,353	2,564	33,620
2017年12月期	4,265	1,855	2,363	30,353

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		25.00		27.00	52.00	1,694	38.2	3.7
2018年12月期		28.00		35.00	63.00	2,052	39.6	4.2
2019年12月期(予想)		35.00		35.00	70.00		40.1	

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,264	7.4	3,960	4.2	3,930	1.8	2,678	1.4	82.20
通期	93,000	2.2	8,500	3.2	8,408	2.6	5,683	9.6	174.44

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	32,591,240 株	2017年12月期	32,591,240 株
期末自己株式数	2018年12月期	8,663 株	2017年12月期	8,470 株
期中平均株式数	2018年12月期	32,582,637 株	2017年12月期	32,582,770 株

(参考)個別業績の概要

2018年12月期の個別業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	76,343	10.5	5,966	60.9	7,777	52.8	5,278	35.1
2017年12月期	69,115	2.9	3,707	18.7	5,090	11.0	3,908	14.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	162.01	
2017年12月期	119.96	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	72,115		45,109		62.6		1,384.46	
2017年12月期	64,268		41,690		64.9		1,279.51	

(参考) 自己資本 2018年12月期 45,109百万円 2017年12月期 41,690百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(未適用の会計基準等)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(税効果会計関係)	36
(有価証券関係)	37
(資産除去債務関係)	40
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
6. 個別財務諸表及び主な注記	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(継続企業の前提に関する注記)	46
(重要な会計方針)	46
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	47
(有価証券関係)	47
(税効果会計関係)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) 生産、受注及び販売の状況	50

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

単位：百万円

	第43期(前期) 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	第44期(当期) 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日	増減	前期比
売上高	83,423	91,024	+7,601	109.1%
営業利益	5,489	8,239	+2,750	150.1%
営業利益率	6.6%	9.1%	+2.5p	—
経常利益	5,642	8,197	+2,555	145.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,438	5,187	+749	116.9%

当連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、米国を中心とした通商問題の動向や中国経済の減速等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の持ち直し等を背景に景気は緩やかな回復が継続しました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは、2016年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」の最終年度として、ソリューションの差別化ならびに業績の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高91,024百万円(前期比109.1%)、営業利益8,239百万円(同150.1%)、経常利益8,197百万円(同145.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,187百万円(同116.9%)となりました。

売上高については、当社グループが展開する4つの事業セグメントのうち、金融ソリューション、エンジニアリングソリューションならびにコミュニケーションITが好調に推移し、前期比で大幅な増収となりました。利益面につきましても、増収による効果に加え、前期に収益性悪化要因となった不採算案件の影響が解消したことにより、前期比で大幅な増益となりました。

なお、当連結会計年度の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はすべて、過去最高となります。当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画で設定した目標<売上高1,000億円、営業利益80億円、営業利益率8.0%、ROE10.0%>との比較においても、売上高は未達となったものの、営業利益82億円、営業利益率9.1%、ROE10.5%と、利益面の目標はすべて達成いたしました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	第43期(前期) 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日			第44期(当期) 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日			増減額	
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益
金融ソリューション	21,413	1,821	8.5%	23,242	1,794	7.7%	+1,829	△27
ビジネスソリューション	17,033	△169	—	16,810	701	4.2%	△223	+870
エンジニアリング ソリューション	25,530	1,359	5.3%	29,252	2,228	7.6%	+3,722	+869
コミュニケーションIT	19,445	2,477	12.7%	21,718	3,515	16.2%	+2,273	+1,038
合計	83,423	5,489	6.6%	91,024	8,239	9.1%	+7,601	+2,750

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、主要顧客に加え、新規に獲得した政府系金融機関ならびに事業会社向けのシステム開発売上が拡大したことから、売上高は増収となりました。一方、利益面につきましては、収益性の高いソフトウェア製品売上高構成比が減少したため前期並みとなりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営・人事管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、人事管理ソリューション「POSITIVE」および連結会計ソリューション「STRAVIS」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したものの、受託システム開発ならびにソフトウェア商品の大型案件終了に伴う反動減の影響により、売上高は減収となりました。一方、利益面につきましては、前期に収益性悪化要因となった不採算案件の影響が解消したことから、増益となりました。

エンジニアリングソリューション

製造業の製品開発/製造/販売/保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、3次元CADシステム「NX」ならびに製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品販売が、電機・精密業界向けを中心に拡大しました。加えて、自動車業界向けには、スマートファクトリー領域のソフトウェア商品販売やコンサルティングサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

コミュニケーションIT

電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

当連結会計年度は、電通グループが推進する労働環境改革を支援する各種システム開発ならびにアウトソーシング・運用保守等が拡大しました。また、電通グループとの協業によるビジネスも好調に推移したことから、増収増益となりました。

## ②次期の見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

2019年12月期(2019年1月1日～2019年12月31日)連結業績予想※1

単位：百万円

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	93,000	102.2
営業利益	8,500	103.2
経常利益	8,408	102.6
親会社株主に帰属する当期純利益	5,683	109.6

売上高は、ビジネスソリューションならびに製造ソリューションセグメント※2を中心に増収を見込んでおります。利益につきましても、ソリューション強化ならびに働き方改革のための投資拡大による費用増を、増収および売上総利益率の改善により吸収し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となる見通しです。

※1 予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

※2 2019年1月1日より「エンジニアリングソリューションセグメント」は、「製造ソリューションセグメント」に改称しました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,270百万円増加し、80,273百万円となりました。流動資産は、預け金の増加、取引規模拡大による前渡金(前払レンタル料、保守料)、売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して6,774百万円増加し、66,085百万円となりました。固定資産は、顧客向けサービスのための機器(リース資産)の取得、株式会社エステックの技術開発センター開設に伴う実験用設備の取得等による有形固定資産の増加、資本提携の推進による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,495百万円増加し、14,187百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末と比較して5,104百万円増加し、29,307百万円となりました。流動負債は、取引規模の拡大に伴う買掛金、前受金、未払費用、リース債務の増加に加え、増益によって未払法人税等が増加しており、前連結会計年度末と比較して4,628百万円増加し、26,578百万円となりました。固定負債は、顧客向けサービスのための機器にかかるリース債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して477百万円増加し、2,729百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、剰余金の配当があったものの、主に当社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末と比較して3,165百万円増加し、50,966百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末と比較して3,266百万円増加し、33,620百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払及び取引規模拡大による運転資本の増加があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費がこれらを上回り、資金は9,319百万円増加となりました。

前年同期との比較においては、運転資本増加額の減少及び税金等調整前当期純利益の増加等により、5,054百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェア等の固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により、資金は3,353百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、主に前年同期に旧三鷹データセンターの固定資産売却による収入があったことの影響により、1,498百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及びリース債務の返済等により、資金は2,564百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、主にリース債務返済額の増加により、201百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	67.9	66.3	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.1	115.6	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	468.2	253.3	375.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針としております。また、連結配当性向として、35～40%を目安に掲げております。

上記方針のもと、当期末の配当金の予想を1株につき28円としておりましたが、当期を最終年度とする中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」の取り組みの結果、連結業績は売上高・利益ともに過去最高を達成したことから、予想より7円増配し、1株につき35円としました。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株につき63円（前期比11円増）、連結配当性向は39.6%となる予定です。

また、2019年度からの3ヵ年を対象とする新たな中期経営計画「ISID X(Cross) Innovation 2021」をスタートするにあたり、株主還元をさらに強化すべく、連結配当性向の目安を「35%～40%」から「40%以上」へと変更するとともに、2019年12月期の年間配当金の予想を、当期より7円増配し、1株につき70円（第2四半期末配当金35円、期末配当金35円）といたします。なお、連結配当性向は40.1%となる見込みです。



## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

## ① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、1989年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISID-A0も、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を2010年4月より同社と締結しております。同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。従って、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化、積極的な研究開発の実施、国内外の企業への出資や提携などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

## ② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件については、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行っております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行っており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、顧客企業に対しシステムの保守ならびに運用サービスを提供しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、何らかの理由により安定的サービスの提供が実現できず、顧客の事業運営に支障をきたした場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD

／CAE／DM／PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための国内外の企業への出資や新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。事業計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに労働環境の整備に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動および社員教育・研修の強化を図るとともに、裁量労働制の導入や育児・介護等と仕事の両立を支援する制度等の充実に加え、適正な労働時間の管理や社員の健康管理への取り組みを積極的に行うなど、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対する基本方針」、ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育の実施に加え、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

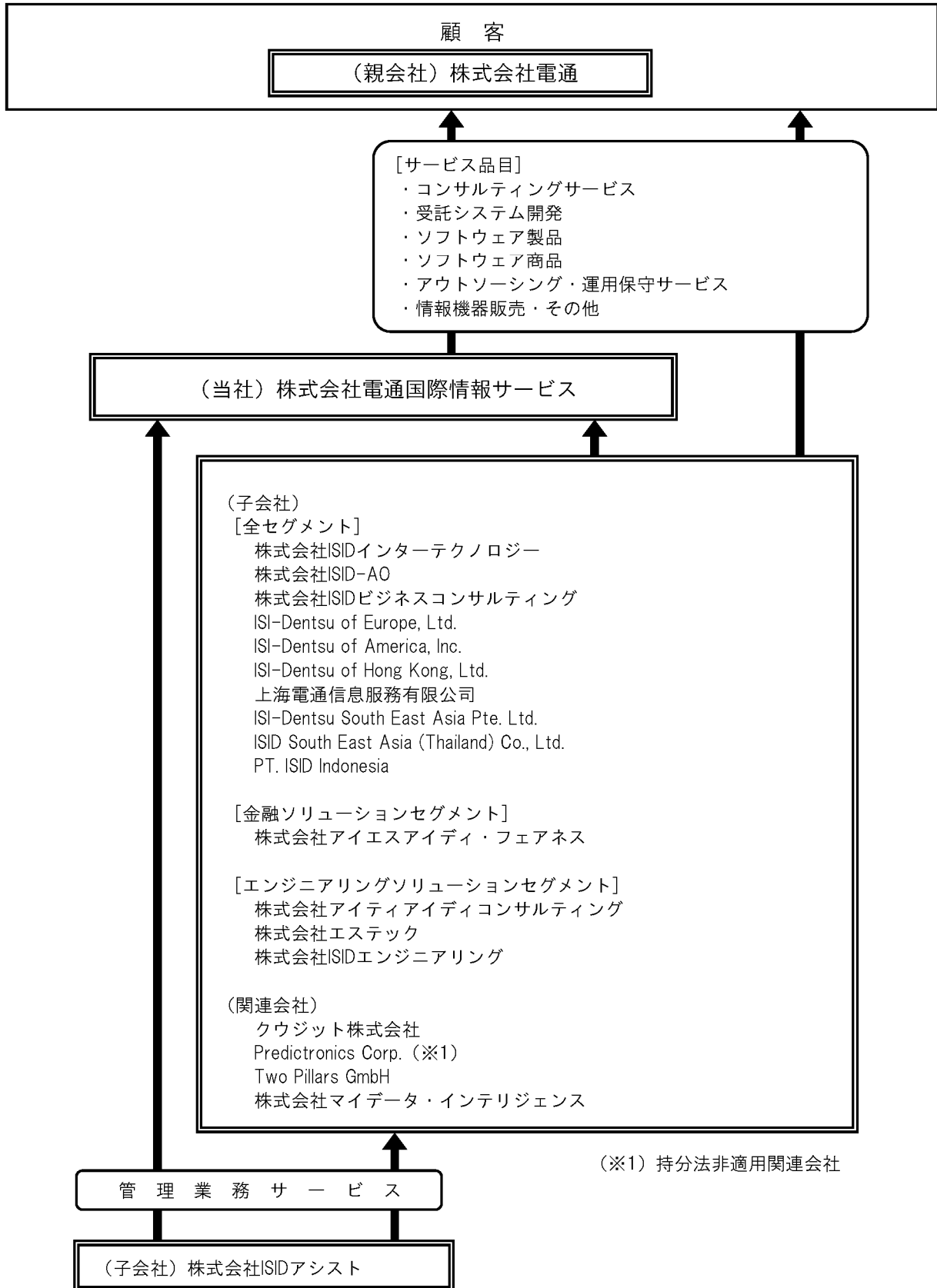
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISID-AO、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネスの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2013」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震等の自然災害の発生、重大感染症の流行、サイバー攻撃、テロの発生等により業務遂行が困難となる状況に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう各種プロセスやシステムの整備を図っております。しかしながら、想定を超える事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社4社により構成されております。

(事業系統図)



(※1) 持分法非適用関連会社

## ■関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISID-AO	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,640万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシア ルピア 280億	情報サービス業	100.0	—
(持分法適用関連会社) クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	情報サービス業	33.3	—
Two Pillars GmbH	ドイツ	ユーロ 4,316	情報サービス業	39.0 内、間接 13.0	—
株式会社マイデータ・インテリジェンス	東京都港区	百万円 166	情報サービス業	25.0	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループはこれまで、「Open Innovation」「価値協創」を行動スローガンに、2012年3月期より3回にわたり中期経営計画を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度は売上高・営業利益ともに過去最高の業績を達成し、株主還元につきましても6期連続の増配を実施するなど、安定的な成長基盤を確立できたものと考えています。

一方、SDGsやSociety5.0の実装・実現に向けて、社会や企業のデジタル・テクノロジーを活用する動きが加速する中、当社グループを取り巻く事業環境は急速に変化しています。このような急速な環境変化において、当社グループが今後も持続的に成長していくためには、我々自身も変化し、かつそのスピードを加速していく必要があると認識しています。また、業績が堅調に推移している現在の環境は、大きな変革を推し進めるチャンスであると認識しています。

この課題認識のもと、当社グループは、向かうべき方向と大切にすべき価値観を今一度グループ全体で共有するため、2000年に制定した企業理念を一新するとともに、その実現に向けた第一歩として、2019年度からの3カ年を対象とした中期経営計画「ISID X (Cross) Innovation 2021」を新たに策定いたしました。

新企業理念、ならびに新中期経営計画は以下のとおりです。

#### ■新企業理念

**ミッション**

---

**誠実を旨とし、テクノロジーの可能性を切り拓く挑戦者として、  
顧客、生活者、社会の進化と共存に寄与する。**

**ビジョン**

---

**Humanology for the future**  
人とテクノロジーで、その先をつくる。  
人を見つめ、社会の行く先をとらえ、テクノロジーの可能性を拡げる。  
人とテクノロジーが響きあえば、未来はもっと良くなる。

**行動指針**

---

**AHEAD**  
先駆けとなる

<b>Agile</b> まずやってみる	<b>Humor</b> 人間魅力で超える	<b>Explore</b> 切り拓く	<b>Ambitious</b> 夢を持つ	<b>Dialogue</b> 互いに語り尽くす
-------------------------	--------------------------	------------------------	--------------------------	-----------------------------

■新中期経営計画「ISID X (Cross) Innovation 2021」

1. 基本方針

- (1) 主力事業の進化：ソリューションの強化・拡充により、既存主力事業の進化を図る
- (2) 新規事業の創出：セグメントや業界の枠を超えた新たな事業を創出し、次なる柱を築く
- (3) 事業基盤の革新：人材力・技術力の強化に加え、事業支援部門の付加価値力向上を目指す

2. 重点施策

<金融ソリューションセグメント>

主要顧客向けビジネスの維持・拡大に加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」、リース&ファイナンスソリューション「Lamp」を軸に、生損保、証券、リース業、一般事業会社などから新規顧客の獲得を目指します。また、FinTechスタートアップ等との協業により金融機関の構造改革を支援するサービスを立ち上げるほか、金融業と異分野が融合する領域において、新しいソリューションの創出に取り組みます。

<ビジネスソリューションセグメント>

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」の機能拡充に加え、企業の基幹業務ならびにグループ経営管理領域におけるソリューションの強化により、事業の拡大を目指します。また、自社開発の次世代開発基盤「aiuola(アイウオーラ)」を用いたエンタープライズアプリケーション「Ci\*X(サイクロス)」の製品ラインナップを拡充し、新たな市場の開拓を図ります。

<製造ソリューションセグメント (エンジニアリングソリューションセグメントより改称) >

製造業のバリューチェーンを支えるソリューションの拡充・連携を図るほか、MBSE(Model Based Systems Engineering)のさらなる推進と定着を目指し、構想設計ソリューション「iQUAVIS」の強化とグローバル展開に取り組みます。また、製造業のデジタルトランスフォーメーションを支援するビジネスや、自動車業界で進むCASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric)等の領域で、コスト価値づくりを支援する新規ビジネスを創出します。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループのIT基盤の進化を支援するとともに、電通グループとの協業をさらに加速し、企業の課題解決やイノベーションを実現するITソリューションの提供に注力します。また、マーケティングテクノロジーを統合したサービスの提供や、地方創生/観光/スポーツテックなど、ポスト2020を視野に入れた新たなビジネスの創出に取り組みます。

<X Innovationによる新規ビジネス創出>

SDGsおよびSociety5.0の実装・実現に貢献すべく、当社グループの強みであるFinTech、デジタルマーケティング、スマートエンタープライズ、ものづくり革新等の領域で、セグメント/テクノロジー/業界/企業/地域等の枠を超えたX Innovationの推進を通して、新たなビジネスを創出します。

<事業基盤の革新>

強みの源泉である人材力を質・量ともに高めるべく、採用・育成をさらに強化するとともに、ダイバーシティやワークスタイル変革に引き続き取り組みます。先端技術の取り組みについては、事業部門と研究開発部門の連携強化ならびに戦略的な活動により、実装力を強化します。事業支援部門については、その機動力を高め、リーン・コンパクトな体制を確立します。

## 3. 定量目標

項目	2021年12月期目標	2018年12月期実績	年平均成長率
連結売上高	1,100億円	910億円	6.5%
連結営業利益	110億円	82億円	10.3%
連結営業利益率	10.0%	9.1%	
ROE	12.5%	10.5%	

## 4. 成長投資 (3ヵ年累計)

項目	投資額	目的
人材投資	+120億円	人材力の向上、人員数の拡大(金額は教育費、採用費、人件費の前中計期間からの増額分)
研究開発投資	100億円	ソリューションの強化・拡充ならびに先端技術の実装力強化(経費性60億円、資産性40億円)
M&A投資枠	100億円	事業領域の拡大、ならびに成長スピードの加速

## 5. 株主還元

株主還元をさらに強化すべく、連結配当性向の目安を、2016年に設定した「35-40%」から「40%以上」へと変更します。今後も、「持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当の実施」を基本方針に、株主還元の充実を図ってまいります。

米国を中心とした通商問題の動向や、中国および欧州経済の減速等から、先行きに不透明感が増していますが、社会や企業のデジタル投資は引き続き拡大していくものと思われます。当社グループといたしましては、新中期経営計画の確実なる遂行を通して、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、新企業理念の実現さらには企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,369	2,878
受取手形及び売掛金	18,706	19,958
リース投資資産	39	97
商品及び製品	107	96
仕掛品	※3 1,318	※3 1,529
原材料及び貯蔵品	21	25
繰延税金資産	914	1,417
前渡金	6,548	8,080
預け金	27,276	31,054
その他	1,010	949
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	59,311	66,085
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	608	1,052
工具、器具及び備品(純額)	360	366
土地	524	524
リース資産(純額)	1,622	2,229
建設仮勘定	127	0
有形固定資産合計	※1 3,243	※1 4,173
無形固定資産		
ソフトウェア	2,627	2,815
リース資産	189	108
その他	32	32
無形固定資産合計	2,849	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,602	※2 2,876
繰延税金資産	183	265
敷金及び保証金	3,623	3,622
その他	189	294
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	6,598	7,057
固定資産合計	12,692	14,187
資産合計	72,003	80,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,086	6,839
リース債務	612	772
未払費用	2,280	3,727
未払法人税等	1,326	2,314
前受金	7,790	8,735
受注損失引当金	※3 622	※3 523
その他	3,232	3,664
流動負債合計	21,950	26,578
固定負債		
リース債務	1,206	1,655
退職給付に係る負債	15	22
資産除去債務	895	872
その他	135	178
固定負債合計	2,252	2,729
負債合計	24,203	29,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	23,897	27,292
自己株式	△29	△29
株主資本合計	47,334	50,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	29
為替換算調整勘定	340	176
その他の包括利益累計額合計	436	205
非支配株主持分	28	30
純資産合計	47,800	50,966
負債純資産合計	72,003	80,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	83,423	91,024
売上原価	※1 57,714	※1 60,901
売上総利益	25,708	30,123
販売費及び一般管理費	※2,※3 20,219	※2,※3 21,884
営業利益	5,489	8,239
営業外収益		
受取利息及び配当金	37	41
保険配当金	42	48
助成金収入	37	20
投資有価証券売却益	55	—
雑収入	86	44
営業外収益合計	258	155
営業外費用		
支払利息	16	24
持分法による投資損失	0	59
為替差損	28	41
投資事業組合運用損	21	41
固定資産除却損	4	23
投資有価証券評価損	30	—
雑損失	2	6
営業外費用合計	104	198
経常利益	5,642	8,197
特別利益		
固定資産売却益	※4 657	—
移転補償金	—	185
特別利益合計	657	185
特別損失		
減損損失	33	23
投資有価証券評価損	—	610
特別損失合計	33	634
税金等調整前当期純利益	6,267	7,748
法人税、住民税及び事業税	1,840	3,119
法人税等調整額	△23	△571
法人税等合計	1,817	2,548
当期純利益	4,450	5,200
非支配株主に帰属する当期純利益	11	12
親会社株主に帰属する当期純利益	4,438	5,187

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	4,450	5,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△66
為替換算調整勘定	69	△163
その他の包括利益合計	※1,※2 91	※1,※2 △230
包括利益	4,542	4,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,530	4,956
非支配株主に係る包括利益	11	12

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	21,217	△29	44,655
当期変動額					
剰余金の配当			△1,759		△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益			4,438		4,438
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,679	—	2,679
当期末残高	8,180	15,285	23,897	△29	47,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	270	344	27	45,027
当期変動額					
剰余金の配当					△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益					4,438
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	69	91	1	93
当期変動額合計	22	69	91	1	2,772
当期末残高	96	340	436	28	47,800

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	23,897	△29	47,334
当期変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
親会社株主に帰属する当期純利益			5,187		5,187
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,395	△0	3,395
当期末残高	8,180	15,285	27,292	△29	50,729

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	340	436	28	47,800
当期変動額					
剰余金の配当					△1,792
親会社株主に帰属する当期純利益					5,187
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66	△163	△230	1	△229
当期変動額合計	△66	△163	△230	1	3,165
当期末残高	29	176	205	30	50,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,267	7,748
減価償却費	2,245	2,262
減損損失	33	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	7
受注損失引当金の増減額(△は減少)	557	△98
受取利息及び受取配当金	△37	△41
支払利息	16	24
持分法による投資損益(△は益)	0	59
固定資産売却損益(△は益)	△657	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△55	—
固定資産除却損	—	23
投資有価証券評価損益(△は益)	30	610
売上債権の増減額(△は増加)	△2,524	△1,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258	△223
前渡金の増減額(△は増加)	△930	△1,541
仕入債務の増減額(△は減少)	602	781
未払費用の増減額(△は減少)	31	1,461
前受金の増減額(△は減少)	788	983
未払消費税等の増減額(△は減少)	△149	313
その他	4	255
小計	5,970	11,349
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	△16	△24
法人税等の支払額	△1,724	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265	9,319
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△279	△324
定期預金の払戻による収入	285	282
有形固定資産の取得による支出	△753	△651
有形固定資産の売却による収入	2,001	—
無形固定資産の取得による支出	△1,188	△1,565
資産除去債務の履行による支出	△15	—
投資有価証券の取得による支出	△1,741	△827
投資有価証券の売却による収入	66	—
関係会社株式の取得による支出	△110	△263
敷金及び保証金の差入による支出	△158	△70
敷金及び保証金の回収による収入	41	68
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△3,353

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△593	△760
配当金の支払額	△1,759	△1,792
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,363	△2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105	3,266
現金及び現金同等物の期首残高	30,248	30,353
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,353	※1 33,620



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 3社

(会社名)

クウジット株式会社

Two Pillars GmbH

株式会社マイデータ・インテリジェンス

上記のうち、Two Pillars GmbH、株式会社マイデータ・インテリジェンスについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。

## (2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

以下の関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会社名)

Predictronics Corp.

## (3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジット株式会社の決算日は3月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

商品及び製品

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~38年

工具、器具及び備品 5~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

## ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約  
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,090百万円	6,061百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	139百万円	266百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
仕掛品に係るもの	36百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	558百万円	13百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	2,617百万円	2,959百万円
従業員給与	7,087	7,870
退職給付費用	190	186

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	1,134百万円	1,110百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
土地	657百万円	－百万円

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	43百万円	△96百万円
組替調整額	△11	0
計	31	△96
為替換算調整勘定：		
当期発生額	69	△163
組替調整額	—	—
計	69	△163
税効果調整前合計	101	△260
税効果額	△9	29
その他の包括利益合計	91	△230

## ※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	31百万円	△96百万円
税効果額	△9	29
税効果調整後	22	△66
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	69	△163
税効果額	—	—
税効果調整後	69	△163
その他の包括利益合計		
税効果調整前	101	△260
税効果額	△9	29
税効果調整後	91	△230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年7月27日 取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	利益剰余金	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	912	28.00	2018年6月30日	2018年9月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	1,140	利益剰余金	35.00	2018年12月31日	2019年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	3,369百万円	2,878百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△292	△312
預け金	27,276	31,054
現金及び現金同等物	30,353	33,620

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	1,182百万円	1,379百万円
資産除去債務増加高	62百万円	—百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「エンジニアリングソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関をはじめ企業における各種金融業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としています。
ビジネスソリューション	基幹システムや経営・人材管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としています。
エンジニアリングソリューション	製造業の製品開発／製造／販売／保守にわたる製品ライフサイクル全般を対象とするITソリューションの提供を主たる事業としています。
コミュニケーションIT	電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としています。

(注) 2019年1月1日より「エンジニアリングソリューション」セグメントは、「製造ソリューション」セグメントに改称しました。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	21,413	17,033	25,530	19,445	83,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,413	17,033	25,530	19,445	83,423
セグメント利益又は 損失(△)	1,821	△169	1,359	2,477	5,489
その他の項目					
減価償却費	272	601	748	622	2,245

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	23,242	16,810	29,252	21,718	91,024
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,242	16,810	29,252	21,718	91,024
セグメント利益	1,794	701	2,228	3,515	8,239
その他の項目					
減価償却費	302	560	609	789	2,262

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	5,515	22,473	14,752	25,077	8,587	7,017	83,423

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通及びそのグループ会社	15,892	コミュニケーションIT、金融ソリューション、エンジニアリングソリューション

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	6,818	24,188	15,070	27,261	9,555	8,130	91,024

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通及びそのグループ会社	18,279	コミュニケーションIT、金融ソリューション、エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

減損損失 33百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

減損損失 23百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	7,878	売掛金	3,759
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	27,276
								(資金の回収)		
								(利息の受取) 2	その他	0

## 当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	9,474	売掛金	4,438
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	31,054
								(資金の回収)		
								(利息の受取) 5	その他	0

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

## ② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開 発等の提供	4,411	売掛金	1,930

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の 販売先	システム開 発等の提供	4,213	売掛金	1,529

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社電通(東京証券取引所市場第一部に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	129百万円	171百万円
未払費用	537	993
投資有価証券	26	213
会員権	33	33
減価償却費	227	268
資産除去債務	269	262
受注損失引当金	190	156
繰越欠損金	288	266
その他	84	142
繰延税金資産小計	1,788	2,509
評価性引当額	△606	△776
繰延税金資産合計	1,181	1,732
(繰延税金負債)		
建物	△41	△37
その他有価証券評価差額金	△42	△13
その他	△40	△26
繰延税金負債合計	△125	△77
繰延税金資産の純額	1,056	1,655

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額の増減	△2.5	2.0
持分法投資損益	0.0	0.2
海外子会社配当に係る源泉税	—	0.9
海外子会社の適用税率差異	0.6	0.1
税額控除	△0.7	△2.6
その他	△0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	32.9

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)、当連結会計年度(2018年12月31日)ともに該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年12月31日)、当連結会計年度(2018年12月31日)ともに該当事項はありません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	323	183	139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	323	183	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		324	185	139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,760百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 377百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	179	120	58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179	120	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	76	△18
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58	76	△18
合計		237	197	40

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,325百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 1,046百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	66	55	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	66	55	—

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。



5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30百万円(その他有価証券のその他30百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について534百万円(その他有価証券の株式534百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	840百万円	895百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	55	—
時の経過による調整額	8	2
見積りの変更による増減額	7	—
資産除去債務の履行による減少額	△15	—
原状回復義務免除による減少額	—	△24
為替換算差額	0	△0
期末残高	895	872

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,466.16円	1,563.28円
1株当たり当期純利益金額	136.24円	159.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,438	5,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,438	5,187
期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205	214
受取手形	105	52
売掛金	※1 15,068	※1 17,060
商品及び製品	96	77
仕掛品	1,068	1,163
原材料及び貯蔵品	18	21
前渡金	5,480	6,528
繰延税金資産	689	1,104
関係会社短期貸付金	217	24
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	77
預け金	※1 27,276	※1 31,054
その他	※1 560	※1 627
貸倒引当金	△22	△76
流動資産合計	50,765	57,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	328	344
工具、器具及び備品	198	166
リース資産	352	406
有形固定資産合計	879	918
無形固定資産		
ソフトウェア	2,403	2,633
リース資産	9	2
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	2,444	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	2,464	2,611
関係会社株式	3,839	3,933
関係会社出資金	168	168
関係会社長期貸付金	109	317
繰延税金資産	108	170
敷金及び保証金	3,322	3,320
その他	167	169
貸倒引当金	△1	△90
投資その他の資産合計	10,179	10,600
固定資産合計	13,503	14,184
資産合計	64,268	72,115

(単位:百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 5,512	※1 6,527
リース債務	100	98
未払金	※1 975	※1 1,005
未払費用	※1 1,293	※1 2,666
未払法人税等	1,005	1,734
未払消費税等	961	1,219
前受金	6,846	7,512
預り金	※1 4,060	※1 4,493
受注損失引当金	617	510
流動負債合計	21,373	25,767
固定負債		
リース債務	218	243
資産除去債務	740	742
長期末払金	35	40
預り保証金	※1 211	※1 211
固定負債合計	1,205	1,237
負債合計	22,578	27,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	11,795	15,281
利益剰余金合計	18,156	21,642
自己株式	△29	△29
株主資本合計	41,593	45,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	29
評価・換算差額等合計	96	29
純資産合計	41,690	45,109
負債純資産合計	64,268	72,115

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	※1 69,115	※1 76,343
売上原価	※1 49,708	※1 53,003
売上総利益	19,406	23,340
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,699	※1,※2 17,374
営業利益	3,707	5,966
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,206	※1 1,888
オフィス業務受託収益	※1 155	※1 142
雑収入	※1 105	※1 40
営業外収益合計	1,467	2,070
営業外費用		
支払利息	※1 3	※1 4
為替差損	4	49
投資事業組合運用損	21	41
投資有価証券評価損	30	—
貸倒引当金繰入額	22	143
雑損失	2	21
営業外費用合計	84	259
経常利益	5,090	7,777
特別利益		
固定資産売却益	657	—
特別利益合計	657	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	534
関係会社株式評価損	684	109
特別損失合計	684	643
税引前当期純利益	5,063	7,133
法人税、住民税及び事業税	1,226	2,301
法人税等調整額	△72	△447
法人税等合計	1,154	1,854
当期純利益	3,908	5,278

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	9,646	16,006	△29	39,444
当期変動額									
剰余金の配当						△1,759	△1,759		△1,759
当期純利益						3,908	3,908		3,908
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,149	2,149	—	2,149
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	11,795	18,156	△29	41,593

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	74	74	39,518
当期変動額			
剰余金の配当			△1,759
当期純利益			3,908
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	22	22
当期変動額合計	22	22	2,171
当期末残高	96	96	41,690

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	11,795	18,156	△29	41,593
当期変動額									
剰余金の配当						△1,792	△1,792		△1,792
当期純利益						5,278	5,278		5,278
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,486	3,486	△0	3,486
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	15,281	21,642	△29	45,079

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	96	96	41,690
当期変動額			
剰余金の配当			△1,792
当期純利益			5,278
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△66	△66	△66
当期変動額合計	△66	△66	3,419
当期末残高	29	29	45,109

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



## (貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	31,134百万円	35,746百万円
短期金銭債務	5,288	6,050
長期金銭債務	211	211

## 2 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
ISID South East Asia(Thailand) Co., Ltd.	一百万円 (一百万パーツ)	47百万円 (14百万パーツ)

## (損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	8,042百万円	9,722百万円
仕入高	13,114	14,032
営業取引以外の取引による取引高	1,354	2,020

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度44%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売促進費	2,149百万円	2,496百万円
従業員給与	4,940	5,646
業務委託費	2,007	1,985
減価償却費	436	431

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,661百万円、関連会社株式272百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,694百万円、関連会社株式145百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	107百万円	133百万円
未払費用	361	772
投資有価証券	26	190
会員権	33	33
減価償却費	179	210
関係会社株式	522	555
資産除去債務	226	227
受注損失引当金	190	156
その他	33	91
繰延税金資産小計	1,682	2,371
評価性引当額	△816	△1,061
繰延税金資産合計	865	1,310
(繰延税金負債)		
建物	△25	△22
その他有価証券評価差額金	△42	△13
繰延税金負債合計	△67	△35
繰延税金資産の純額	798	1,274

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3	△7.9
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	△1.2	3.4
税額控除	△0.5	△2.7
海外子会社配当金に係る源泉所得税	-	1.0
その他	△0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8	26.0

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役  
代表取締役会長 釜井 節生 (当社取締役会長 就任予定)

(注) 詳細は、本日別途公表しております「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ②その他の役員の変動

- ・退任予定取締役  
取締役 福山 章弘 (当社顧問 就任予定)
- ・新任監査役候補  
常勤監査役(社外) 中込 洋之介 (現 株式会社電通 2019年3月21日付で退社予定)
- ・退任予定監査役  
常勤監査役(社外) 鈴木 貞夫
- ・新任補欠監査役候補  
補欠監査役(社外) 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士 田中総合会計事務所 所長)

#### ③就任および退任予定日

2019年3月22日

#### ④当社役員の変動人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性13名、女性1名の合計14名です。また女性比率は7.1%であります。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	生産高(百万円)	前期比(%)
金融ソリューション	17,686	109.7
ビジネスソリューション	9,809	98.1
エンジニアリングソリューション	6,219	113.8
コミュニケーションIT	8,650	109.8
合計	42,366	107.3

(注) 1. 金額は、販売価格に換算して表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)における受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
金融ソリューション	29,590	137.8	11,561	221.7
ビジネスソリューション	16,412	98.8	5,597	93.4
エンジニアリングソリューション	31,035	115.5	10,218	121.1
コミュニケーションIT	21,285	101.1	4,048	90.3
合計	98,323	114.3	31,426	130.2

(注) 1. 2018年12月期より全サービス品目を対象とした数値に記載を変更しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)における販売実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	販売高(百万円)	前期比(%)
金融ソリューション	23,242	108.5
ビジネスソリューション	16,810	98.7
エンジニアリングソリューション	29,252	114.6
コミュニケーションIT	21,718	111.7
合計	91,024	109.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前期 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通及びそのグループ会社	15,892	19.0	18,279	20.1